



2027年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年8月10日

上場会社名 ヒトヒトホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 549A URL <https://hitotohito-hd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼グループCEO (氏名) 松本 哲裕
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼グループCFO (氏名) 八木 由治 (TEL) 03(5410)3055
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. IFRS実績 及び Non-GAAP指標に基づく経営成績等 (2026年4月1日~2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

① 累計損益 (IFRS実績)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	5,325	△0.4	456	△5.0	418	△6.1	282	△2.6	282	△2.6	281	△3.1
2026年3月期第1四半期	5,344	—	480	—	445	—	289	—	289	—	290	—

② 調整後累計損益 (Non-GAAP指標)

	調整後 売上収益		調整後 EBITDA		調整後 営業利益		調整後 四半期利益		調整後 親会社の所有者に 帰属する四半期利益		調整後 四半期包括利益 合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	5,325	13.0	512	5.3	456	5.4	282	3.3	282	3.3	281	2.7
2026年3月期第1四半期	4,713	—	486	—	432	—	273	—	273	—	274	—

③ 1株当たり利益 (IFRS実績)

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2027年3月期第1四半期	20.15		19.66	
2026年3月期第1四半期	20.69		20.10	

④ 調整後1株当たり利益 (Non-GAAP指標)

	調整後 基本的1株当たり 四半期利益		調整後 希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2027年3月期第1四半期	20.15		19.66	
2026年3月期第1四半期	19.51		18.95	

- (注) 1. 当四半期決算短信より、国際会計基準 (IFRS) の経営成績から当社グループが定める調整項目 (非経常的な一過性の収益、M&A関連の費用や無形資産償却費等) を控除したNon-GAAP指標を開示しております。Non-GAAP指標の詳細については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況」をご参照ください。
2. Non-GAAP指標の調整後の各利益については、以下の算式に基づき計算しております。
- 調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋M&Aに伴う無形資産の償却費＋M&A関連費用
- 調整後営業利益＝営業利益＋M&Aに伴う無形資産の償却費＋M&A関連費用
- 調整後四半期利益＝四半期利益＋M&Aに伴う無形資産の償却費＋M&A関連費用 (法人税等考慮後)
- M&A関連費用には、仲介手数料、弁護士費用、DD費用、FA費用、企業価値算定費用、PPA算定費用を含んでおります。
3. 2026年3月期第1四半期においては、2025年日本国際博覧会 (大阪・関西万博) 関連業務の受託に伴う一時的な収益及び過去のM&Aに伴う無形資産償却費を計上しております。② 調整後累計損益 (Non-GAAP指標) 及び ④ 調整後1株当たり利益 (Non-GAAP指標) において、それらの影響を控除した調整後の売上・利益額を表示しております。
4. 2025年11月10日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益、希薄化後1株当たり四半期利益、調整後基本的1株当たり四半期利益及び調整後希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

(2) 連結財政状態 (IFRS実績)

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	11,266	3,153	3,153	28.0
2026年3月期	10,814	2,871	2,871	26.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		0.00	—	21.43	21.43

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

2026年7月31日に公表した「株式取得(子会社化)完了に関するお知らせ」のとおり、SPD&Company株式会社及びSPD株式会社は、2027年3月期第2四半期より当社の連結子会社となります。

当社の従来の通期連結業績予想は、同社の子会社化前に策定したものであり、同社の連結業績への影響を反映していないことから、現時点で当該予想を開示することは、投資家の皆様の適切な投資判断に資さないと判断いたしました。このため、今回は通期連結業績予想の開示を見送ることといたしました。

同社の連結子会社化に伴う当社の2027年3月期の連結業績への影響については現在精査中であり、同社の業績影響を反映した通期連結業績予想を策定次第、速やかに開示いたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 - 社(社名) - 、除外 - 社(社名) -

(注) 2026年7月31日に公表した「株式取得(子会社化)完了に関するお知らせ」のとおり、SPD&Company株式会社及びSPD株式会社は、2027年3月期第2四半期から当社の連結子会社となります。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	14,000,000株	2026年3月期	14,000,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	一株	2026年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	14,000,000株	2026年3月期1Q	14,000,000株

(注) 2025年11月10日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。発行済株式数(普通株式)は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
要約四半期連結損益計算書	6
要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当四半期連結累計期間におけるわが国経済は、賃上げによる雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復が見られました。しかしながら、原材料やエネルギー価格をはじめとした諸物価の上昇、不安定な国際情勢への警戒感が高く、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループは、プロスポーツ等多くの顧客が来場するイベントの準備から運営、撤収までの業務を提供するイベントマネジメント事業、商業施設を中心とした警備、設備保守、清掃、環境衛生といった業務を提供するビルマネジメント事業、商品販売支援や人材派遣、コールセンター業務などを提供する人財サポート事業を展開してまいりました。

イベントマネジメント事業においては、ゴルフツアー等における運営支援業務の受注増に加え、大規模多目的スタジアムでのイベント関連業務や臨時イベント業務の受注増などにより、前年同期比で売上収益が増加しました。

ビルマネジメント事業においては、前四半期連結累計期間に2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）関連業務を受注した影響で、前年同期比で売上収益が減少しました。一方、大阪・関西万博を除く前年同期比においては、新たな大型オフィス・研究施設における業務の受注、大型商業施設での業務拡大、前連結会計年度に受注した大型商業施設業務等の通期寄与などにより、売上収益が増加しました。

人財サポート事業においては、店舗運営業務や人材派遣業務の拡大などにより、前年同期比で売上収益は増加しました。

売上原価については、売上収益とともに減少し、前年同期比で売上総利益も減少しました。

販売費及び一般管理費については、過去のM&Aに伴う無形資産償却が前連結会計年度に完了したことによる費用の減少があった一方で、東京証券取引所スタンダード市場上場に伴う一時的な費用や広告宣伝施策などもあり、前年同期比で営業利益は減少しました。

以上の結果、当四半期連結累計期間の売上収益は5,325百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は456百万円（前年同期比5.0%減）、当親会社の所有者に帰属する四半期利益は282百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

(Non-GAAP指標について)

Non-GAAP指標は、国際会計基準（IFRS）の経営成績から当社グループが定める調整項目（非経常的な一過性の収益、M&A関連の費用や無形資産償却費等）を控除したものです。Non-GAAP指標を開示することで過年度成績等との比較が容易になるため、株主や投資家等が当社グループの経常的な経営成績や将来見通しを理解するために有用な指標であると考えております。

なお、前四半期連結累計期間においては、大阪・関西万博関連業務の受託に伴う一過性の収益及び過去のM&Aに伴う無形資産償却費を計上しております。それらの影響を除いた前四半期連結累計期間の調整後損益実績及び当四半期連結累計期間の増加額と増加率は、以下のとおりです。

(単位：百万円、%)

	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	増減額	増減率
売上収益	5,344	5,325	△18	△0.4
調整後 売上収益	4,713		612	13.0
売上総利益	1,012	999	△13	△1.3
調整後 売上総利益	923		75	8.2
営業利益	480	456	△24	△5.0
調整後 営業利益	432		23	5.4
親会社の所有者に帰属する四半期利益	289	282	△7	△2.6
調整後 親会社の所有者に帰属する四半期利益	273		9	3.3

(注) 前四半期連結累計期間における売上収益及び各利益の調整項目及び調整額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	売上収益	売上総利益	営業利益	四半期利益
大阪・関西万博の影響額控除	△630	△89	△88	△57
無形資産償却費の影響額控除	—	—	41	41

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当四半期連結会計期間末における当社の連結財政状態は以下のとおりです。

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比較し452百万円増加し、11,266百万円（前連結会計年度末比4.2%増）となりました。その主な要因は、現金及び現金同等物の増加296百万円、営業債権及びその他の債権の増加204百万円であります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比較し171百万円増加し、8,113百万円（前連結会計年度末比2.2%増）となりました。その主な要因は、営業債務及びその他の債務の減少87百万円、流動負債のコミットメントライン借入200百万円、未払法人所得税の減少59百万円、その他の流動負債の増加142百万円であります。

(資本)

資本は、前連結会計年度末と比較し281百万円増加し、3,153百万円（前連結会計年度末比9.8%増）となりました。その主な要因は、繰越利益の増加282百万円であります。

また、当四半期連結累計期間における当社のキャッシュ・フローの状況について、現金及び現金同等物の変動状況は以下のとおりであり、前連結会計年度末と比較し296百万円増加して1,569百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、160百万円となりました。その主な増加要因は、税引前四半期利益418百万円、主な減少要因は、法人所得税の支払額195百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△15百万円となりました。その主な要因は、有形資産の取得による支出12百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、150百万円となりました。その主な要因は、短期借入金の純増減額200百万円、利息の支払額による支出3百万円、リース負債の返済による支出45百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 配当予想

2027年3月期の配当予想に変更はなく、1株あたり21円43銭、配当金総額300百万円の期末配当の実施を予定しております。

② 業績予想

2026年7月31日に公表した「株式取得（子会社化）完了に関するお知らせ」のとおり、SPD&Company株式会社及びSPD株式会社は、2027年3月期第2四半期より当社の連結子会社となります。

当社の従来の通期連結業績予想は、同社の子会社化前に策定したものであり、同社の連結業績への影響を反映していないことから、現時点で当該予想を開示することは、投資家の皆様の適切な投資判断に資しないと判断いたしました。このため、今回は通期連結業績予想の開示を見送ることといたしました。

同社の連結子会社化に伴う当社の2027年3月期の連結業績への影響については現在精査中であり、同社の業績影響を反映した通期連結業績予想を策定次第、速やかに開示いたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,273	1,569
営業債権及びその他の債権	1,839	2,044
その他の流動資産	145	160
流動資産合計	3,258	3,774
非流動資産		
有形固定資産	139	143
使用権資産	841	780
のれん	5,951	5,951
無形資産	40	36
その他の金融資産	219	217
繰延税金資産	350	349
その他の非流動資産	12	13
非流動資産合計	7,555	7,492
資産合計	10,814	11,266

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	623	535
借入金	468	668
未払費用	862	896
未払法人所得税	195	135
未払有給休暇	260	264
リース負債	166	156
その他の流動負債	600	743
流動負債合計	3,177	3,401
非流動負債		
借入金	3,870	3,872
リース負債	685	634
引当金	66	62
その他の非流動負債	142	142
非流動負債合計	4,764	4,712
負債合計	7,942	8,113
資本		
資本金	100	100
資本剰余金	2,656	2,656
利益剰余金	103	385
その他の資本の構成要素	11	11
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,871	3,153
資本合計	2,871	3,153
負債及び資本合計	10,814	11,266

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上収益	5,344	5,325
売上原価	△4,331	△4,326
売上総利益	1,012	999
販売費及び一般管理費	△537	△539
その他の収益	12	10
その他の費用	△8	△14
営業利益	480	456
金融収益	0	0
金融費用	△35	△38
税引前四半期利益	445	418
法人所得税費用	△155	△135
四半期利益	289	282
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	289	282
四半期利益	289	282
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	20.69	20.15
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	20.10	19.66

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期利益	289	282
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	0	△0
項目合計	0	△0
その他の包括利益合計	0	△0
四半期包括利益	290	281
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	290	281
四半期包括利益	290	281

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	資本 合計
	その他の資本の構成要素							
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株式報酬	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産			
2025年4月1日残高	100	2,656	△543	2	7	10	2,223	2,223
四半期利益	—	—	289	—	—	—	289	289
その他の包括利益	—	—	—	—	0	0	0	0
四半期包括利益	—	—	289	—	0	0	290	290
所有者との取引額等合計	—	—	—	—	—	—	—	—
2025年6月30日残高	100	2,656	△253	2	8	11	2,514	2,514

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株式報酬	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	合計	合計	
2026年4月1日残高	100	2,656	103	2	9	11	2,871	2,871
四半期利益	—	—	282	—	—	—	282	282
その他の包括利益	—	—	—	—	△0	△0	△0	△0
四半期包括利益	—	—	282	—	△0	△0	281	281
所有者との取引額等合計	—	—	—	—	—	—	—	—
2026年6月30日残高	100	2,656	385	2	8	11	3,153	3,153

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	445	418
減価償却費及び償却費	95	56
固定資産処分損益	—	1
金融収益及び金融費用	35	38
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△454	△204
未払賞与の増減額 (△は減少)	61	65
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	358	△87
その他	143	69
小計	684	356
法人所得税の支払額	△103	△195
営業活動によるキャッシュ・フロー	581	160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2	△12
無形資産の取得による支出	△5	—
敷金保証金の回収による収入	—	1
その他の金融資産の取得による支出	△0	△0
その他の金融資産の売却による収入	14	—
保険積立金の積立による支出	△0	△0
利息及び配当金の受取額	0	0
その他	0	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	5	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400	200
リース負債の返済による支出	△43	△45
利息の支払額	△31	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△475	150
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	110	296
現金及び現金同等物の期首残高	1,495	1,273
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,606	1,569

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは人財サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり利益)

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の計算基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	289	282
発行済普通株式の期中平均株式数	14,000,000株	14,000,000株
基本的1株当たり四半期利益	20.69円	20.15円
希薄化後1株当たり四半期利益		
希薄化性潜在的普通株式の影響:新株予約権	416,105株	355,102株
希薄化効果の影響調整後の期中平均株式数	14,416,105株	14,355,102株
希薄化後1株当たり四半期利益	20.10円	19.66円

(注) 2025年11月10日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社は、2026年7月16日開催の取締役会において、SPD&Company株式会社の全株式を取得し子会社化することを決議しました。2026年7月31日付で当該株式を取得しております。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称: SPD&Company株式会社

事業の内容: 警備業を営む子会社を保有する持株会社

②企業結合を行った主な理由

SPD&Company株式会社は、警備業等の人材サービス事業を営むSPD株式会社を100%子会社として保有しております。SPD株式会社は埼玉県を中心に関東エリアにおいてオフィスや商業施設、スポーツ関連施設の警備等を受託しており、直近3年間の受託物件数と売上高はともに増加しております。

当社のM&Aの方針は、「既存事業の補完」「サービス種別拡大」「事業エリア拡大」のいずれかの目的に資することというもので、このうち本株式取得は主に既存事業の補完に合致するものですが、サービス種別拡大、事業エリア拡大についても同様の効果が期待できるものと考えております。

これら3つの目的に資することから、当社グループの成長につながる貴重な機会と捉え、本株式取得を決定したものであります。

③企業結合日

2026年7月31日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 3,030百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 175百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(資金の借入)

上記企業結合に関連し、株式取得資金及び取得関連費用の一部に充当するため、以下の借入を実施しております。

【株式会社福岡銀行】

- (1) 借入先 : 株式会社福岡銀行
- (2) 借入金額 : 15億円
- (3) 借入金利 : 変動金利（基準金利＋スプレッド）
- (4) 借入実行日 : 2026年7月31日
- (5) 借入期間 : 7年間
- (6) 返済方法 : 元金均等返済
- (7) 担保の内容 : 無担保
- (8) 保証の内容 : 当該子会社による連帯保証、財務制限条項（注）

【株式会社埼玉りそな銀行】

- (1) 借入先 : 株式会社埼玉りそな銀行
- (2) 借入金額 : 15億円
- (3) 借入金利 : 変動金利（基準金利＋スプレッド）
- (4) 借入実行日 : 2026年7月31日
- (5) 借入期間 : 7年間
- (6) 返済方法 : 元金均等返済
- (7) 担保の内容 : 無担保
- (8) 保証の内容 : 当該子会社による連帯保証、財務制限条項（注）

（注）2028年3月期以降の当該子会社のキャッシュ・フローを250百万円以上に維持、及び期末純資産を前年度末比75%以上且つ700百万円以上に維持、という2つの財務制限条項が付されており、同条項に抵触した場合は（3）借入金利のスプレッドが0.5%上乘せされます。